

女性と「人文社会科学」の振興

東京大学理事・副学長

林 香 里

《構成》

はじめに

- I 女が増えない日本の高等教育
- II 「文系」学部での女性差別
- III 学界における女性差別
- IV 大学論でも「他者化」される女性たち
- V ジェンダー概念から発展する学問領域
- VI 弱さからの再出発

はじめに

私は現在、東京大学で国際、ダイバーシティ担当の理事・副学長として、東京大学の国際化と多様化を進めている。同時に、私はメディア・ジャーナリズム研究という、いわゆる「文系」の一研究者でもある。これまで、私は自分の分野で国際学会に参加してきたが、そのときいつも気になることがあった。まずは日本からの参加者が極端に少ないこと。他方で、世界では若手の女性の研究者の活躍が目立つこと。研究発表だけでなく、ビジネスミーティングなどあらゆる場面で、とにかく若手の女性リーダーが多い。たとえば、私が所属している国際コミュニケーション学会（ICA）の今期会長は、ソウル大の若手女性だ。

日本の学会ではどうか。管見ではあるが、この状況は完全に逆転している。まず、会長や理事などの要職にシニアの日本人男性が名を連ねる。私が所属している日本メディア学会では、これまで一度も女性の会長を輩出していない。開催されるシンポやワークショップにも、ずらりと日本人男性が占める。

2年前から大学の理事・副学長を拝命し、

その身分で大学関連の国際会議にも出席するようになった。アジア、欧州、北米、どの地域でも大学の幹部には女性が多く、さらに人種も多様だ。そうしたメンバーたちの間では、研究、教育、運営、財務などあらゆる大学運営の局面でいかに大学キャンパスを、ジェンダー、人種、社会階層などすべての観点から多様性のあるものにしていくかが議論の焦点となる。

とくにいわゆる「エリート」と言われている大学ほど、教員と学生の多様化が大きな課題となっている印象だ。そうした意識の表れもあってか、たとえば、アメリカの名門と言われるアイビーリーグ8校のうち、6校は学長が女性である（2023年10月末現在）。今年9月に訪れたケンブリッジ大学、ハーバード大学は両校とも学長が女性。しかも、前者はアメリカ人、後者はハイチからの移民の家庭出身である。このほか、ソルボンヌ大学、香港科技大学など、各国の基幹大学で次々と女性学長が誕生している。

最近、こうした場面に遭遇する度に、日本の大学や学界は、この20年ほど、国外の学术界との真剣な交流を怠り、内向きのままで来てしまったのだなと思ひ知る。学問における多様性、とりわけジェンダー多様性の欠如は、この国の学界の最大の課題であるにもかかわらず、ほとんど重視されてこなかった。近年、徐々に学界における女性の少なさは認識されてきているとはいえ、抜本的改善からは程遠い。また、日本では女性参画ということが理系の文脈に偏重して語られることにも危機感を抱いている。女性が理系を志望しないこと

は問題ではあるが、だからと言って、人文社会科学が女性をはじめとするジェンダーマイノリティにとって居心地のよい、やさしい場所かというとは決してそんなことはない。

なお、ここでは「文系」を人文社会科学、「理系」を理学や工学などのいわゆるサイエンスを指す。とはいえ、私は日本の高等教育で殊更に「文系」「理系」と区別をすることの問題点についても認識しているつもりである。しかし、本論では、日本の実態を論ずることから、日本で通常使われている「文系」「理系」という区別を便宜的に使うことにする。また、そもそも「男・女」という性別二分法についても、それを自明の前提とする考え方自体にマイノリティへの差別が含まれていることが問われるべきである。その観点に鑑みつつ、本論では「女性」「女」という表現を使いつつ、「女性」「女」という言葉があらゆるマイノリティの総称への広がりをもつものとして論じたい。

I 女が増えない日本の高等教育

私のパーソナルな話から始めることをお赦しいただきたい。私は南山高校女子部という女子ばかりの高校から 1982 年に南山大学外国語学部英米学科に進学。高校は女子高だったので共学は新鮮だった。しかし、英米学科には女性が多く、半分かそれ以上が女性だったと記憶する。その後、私は就職を経て東京大学大学院に進学し、2001 年、博士号を取得した。21 世紀がスタートした年だったが、私の周りでは文系が博士号を取得するのが珍しい時期であった。学位審査は^{そうそう}錚々たるメンバーによって行われ、身に余る光栄に浴したが、思い返せば審査員は全員男性だった。さらに思い返すと、東大大学院時代に受けた授業は、

全員男性教員による授業だった。私は文系だが、学生時代、東大の教壇で女性の先生を見たことがなかった。つまり、私の場合、「文系」の研究者のキャリアを先へ進めば進むほど、周りは女だらけから男だらけへと変わっていった。

したがって、ここでまず、世間一般に流布されている誤解の一つを指摘しておきたい。

つまり、一般的にいわれる人文社会科学、つまり「文系」は女性の学問、そして理学や工学は男性の学問というイメージが固定化されてきた。そのようなイメージ自体問題なのだが、では文系に多くの女性がいるかといえ、学生は多いかもしれないが、教員、つまり研究者はそうではない。これまで、日本の高等教育では、理系だけでなく、文系でも女性は少数派であり続けたし、今日もそうだ。

2022 年の男女共同参画白書によると、研究者のレベルでは、人文科学系の教員における女性の割合は 38.2%、社会科学系も 26.6% だ。さらに付け加えるならば、学生においても、文科省の学校基本調査においては、私の専門分野も含まれる法学、政治学、経済学、社会学などの社会科学の分野では、女性学生の割合は 40.5% と半分以下で、OECD 38 カ国で最低だという¹ (河野銀子「大学におけるジェンダーギャップの現状と課題 — 2つの「入口問題」」内閣府 男女共同参画推進連携会議 オンラインフォーラム、2023 年 6 月 2 日)。また、国立大学に限ると、人文科学系では学士課程では女性が 63.6% なのに対し、教授は 21.7% に留まる。社会科学では学士課程 38.8%、教授が 20.8% と、双方とも現在ようやく 20% を超えたところだ²。日本の研究者全体では女性が占める割合が 17.5% で OECD 諸国で群を抜いて低いのはつとに指摘さ

¹ 大学におけるジェンダーギャップの現状と課題 (gender.go.jp)

² 一般社団法人国立大学協会 教育・研究委員会 男女共同参画小委員会「国立大学における男女共同参画推進の実施に関する第 18 回追跡調査報告書」2022 年 1 月 25 日。40, 42 頁。

れているが、これは決して理系の問題だけではない。むしろ、女性の学生が多いにもかかわらず、女性の教員が少ないということを考えれば、女性学生が大学に残らないということであるから、文系のほうが問題の「タチが悪い」ということになる。

さらに悪いことに、母数である大学院進学者数が、文系では減少している。博士課程の学生は2003年をピークに減少が続いており、修士課程も2010年以降、微増の年があるものの、横ばい状態である。そして本題の人文社会科学系であるが、その大学院生の減少傾向はとくに深刻で、2000年度と2022年度を比較すると人文科学系は、5251人から4145人、社会科学系は10039人から6267人と大きく数を減らしている。理学、工学、農学、保健の分野の大学院生が堅調、あるいは増加傾向にあるのに対して、人文社会系分野の著しい減少は非常に憂慮すべきことだ。日本の人文社会科学の領域では、研究者の数が減っている。そして多様性もない。学部時代にキャンパスを賑わせる女性の学部生たちは、どこにいったのか。このことの持つ意味がほとんど議論にならないことを、憂慮している。

II 「文系」学部での女性差別

文系における女性に対する差別的文化は、今日に始まったことではない。^{いま}未だ女性の大学進学率は思ったほど上がっていなかった1960年代、一部の私立大学の教員の間では女性学生が「増えすぎた」という議論が盛り上がった。主導したのは主要な私立大学「文系学部」の教員たちである。1962年の週刊朝日の数字によると、学習院大学、青山学院大学、同志社大学など、首都圏や関西圏の有名私大の文学部では女性学生の人数が、半数から

80%ほどに上った³。当時は日本全国では女性の大学進学率が5%に満たない時期だったが、これをもってして、いわゆる「女子学生亡国論」なる議論が飛び出した。

この議論は、当時、教授たちがおよそ想定していなかったほど、文学部系学部で女性の学生が増えたのがきっかけだった。しかも、男性教授たちは、学問的素養がなく、やる気のない女性たちが入ってくることを憂えているのではなく、優秀な女性が増えることに対する脅威を感じていたのだった。国文学者、暉峻康隆（てるおかやすたか）早稲田大学文学部教授は、『婦人公論』1962年3月号で「女子学生世にはばかる」という題で次のように書いた。

ここ当分日本という国の男性は職を持たずに生きていることは許されないというのが現実である。それなのに結婚のための教養組が学科試験の成績が良いというだけで、どしどし入学して過半を占め、その数だけ職がなければ落伍者になるほかない男子がはじきだされてしまうという共学の大学のあり方に、そういう風に事を運んでいる当事者でありながら釈然としないまま私は今日に及んでいる

（暉峻康隆 早稲田大学文学部教授 『婦人公論』1962年3月号）。

中国文学が専門の慶應義塾大学文学部教授の奥野信太郎もこの意見に賛同し、女性の学生たちを「合格率が良くて、成績がすぐれ、ノートが丹念で、学者にはならず、結婚を目的とし、うつくしいパンティをはいているもの」と週刊朝日1962年6月29日号に書き、奥野の同僚の池田弥三郎も同年4月に「大学女禍論—女子学生世にはだかる」を発表した。

³ 週刊朝日1962年6月29日号、14頁。

背景を調べると、第二次世界大戦中、日本の高等教育は衰退するどころか大きく発展し、帝国大学の理工系学部の規模拡大と附置研究所の相次ぐ新設とともに、私立大学では大学・専門学校の文系入学者の強制的削減と工学系への転換が進められたという⁴。そんな戦時の苦難の記憶が残る時代、(男性)文系教員たちは平和な時代が戻り、ようやく自分たちの学問に腰を落ち着かせようとする矢先に、こんどは国家ではなく女性たちによって自分たちの領域が占領されてしまうことに危機感を抱いたのだろうと推測する。なぜならば、女が増えると、これまで大学で築き上げられていた、入学→卒業→就職、あるいは入学→卒業→大学院進学→研究者という、男性のみで機能していたスムーズなエコロジー・サイクルが崩れてしまうからだ。当時の人文学の教授たちにとって、学生たちは優秀だけでは十分でなく、大卒という資格が実社会で「生かさ」れなくてはならないと考えた。それができるのは男性のみであり、女性にはできない。だから女性は大学には来てほしくない。そんな風に考えていたようである。

批評家小林哲夫の『女子学生はどう闘ってきたのか』⁵によると、このような「女子学生亡国論」的な言説は、その後、「高等花嫁学校」などという言葉とともに70年代まで続いた。以降はさすがに「亡国論」という言葉は消えたとはいえ、大学における女性は、「大学の大量化」という文脈の中に埋め込まれ、社会で語り継がれていく。小林は、たとえば、「オールナイトフジ」という番組に見られる「女子大生」のタレント化、週刊朝日の表紙、そして今日まで続く「ミスコン」などをその例と

して挙げている。「ミスコン」については、近年は広告代理店が入って商業化しているのが特徴だ。ミスコンは、いわゆる「女子アナ」がデビューし、タレントスカウト的なイベントになっている⁶。

日本全国の女性の大学進学率が5%に満たない時代に、早稲田や慶応などの有名大学の男性教員が、女性、しかも優秀な女性が増える様子に「亡国」と名付けて語る。女を「うつくしいパンティ」をはいた性的対象としかみなさない。今日の日本の「文系」は、こうした男性教授たちが育てた弟子の弟子たちに引き継がれていることになるが、日本の「文系」は、女のためのものどころか、「女性」を表向きに排除した毒々しい男性性 (toxic masculinity) の歴史を背負っている。今日まで、私はそのことに対する真剣な反省があったことを寡聞にして知らない。

こうした状況であったから、女性教員の側も、大学のコミュニティの中で女性として語られることに敏感になる。実は、私もつい最近までそうだった。次にその例を取り上げる。

Ⅲ 学界における女性差別

2021年10月、社会人類学者の中根千枝先生のご逝去が報道された。

中根千枝先生は、「タテ社会の人間関係 単一社会の理論」で世界的に有名な社会人類学者だ。私も大学時代にこの本を読んで、日本社会についてのパワフルな説明力に感銘を受けたものだ。訃報に接し、東京大学ダイバーシティ担当の理事として弔辞を出そうと中根先生の経歴を調べ始めた。つまり、中根先生は、「東大で初めての女性の助手」⁷であり、

⁴ 吉見俊哉『大学は何処へ 未来への設計』岩波新書、pp. 56-57.

⁵ 小林哲夫『女子学生はどう闘ってきたのか』2020年、サイゾー、p. 56.

⁶ 不祥事を起こした慶應は黙認…有名アナを輩出してきた”大学ミスコン”で開催中止が増えているワケ 主催者は大学公認サークルから有志団体へ変わりつつある | PRESIDENT Online (プレジデントオンライン)

⁷ 「学問の思い出—中根千枝先生を囲んで」『東方學』118号、2009年、p. 158.

「東大の助手、講師、助教授、教授と女性第一号コースを歩み続け、そのたびに話題になった」⁸方だという報道を、大学の記録によって確認しようとしたのだった。

しかし、東京大学のどこに問い合わせても、そのような記録はなかった。私が調べた限りでは、「初の女性助手」や、メディアで言われている「初の女性助教授」「初の女性教授」については、東京大学の公式の人事記録では確認できなかった。

それよりも、調べれば調べるほど、中根先生は、一貫して「初の女性」というレッテルに抵抗されてきたことがわかった。たとえば、1989年、文化人類学者ジョイ・ヘンドリーとの対談⁹で、アメリカで「女性の問題」について研究をするよう勧められたことがあるかについて尋ねられた際も、つぎのように答えている。

そのような提案をする人もいましたが、私が真剣に受け止める意見ではありませんでした。むしろ、そのような意見には全く関心がありませんでした。科学を追求する上で、女性であることの有利、不利を考えるのは私の役目ではありません。¹⁰

ヘンドリーはさらに食い下がって

最近の人類学の中では女性研究の動きがあります。これらの研究では、これまで男性に偏った社会観が提示されてきたと主張しています。あなたはどう思いま

すか？ それは正しいと思われますか？

と聞くと、中根先生は、

私はそのような研究には反対です (I am against that kind of research.)¹¹

とにべもないお返事をされていた。

こうした中根先生であったが、「タテ社会の人間関係」を着想されたのは、東京大学の教授会からだったというのも有名な話である。

シカゴ大学の社会人類学者フレッド・エガン氏に「君、女性だからこれ書けたんだ。男性だとその中にどっぷりいるから書けないだろう」と指摘された逸話をいろいろなインタビューで披露されている¹²。

さまざまなインタビューを読みながら浮び上がるのは、中根先生が「女性初」「女性研究者」というレッテルを貼られることに強い抵抗を示していたことだ。中根先生の社会人類学者としての専門知と国際的功績は疑う余地もなく、誰もが認めるところであるが、その背景にはやはり、マジョリティの日本人男性とは異なる「もう一つの眼」での気づきがあったのではと思う。しかし、その観点からの評価を中根先生は避けていた。結局、私も、生前の中根先生を実際に知る同僚たちから、中根先生を「女性」やダイバーシティに位置づけられることは本望ではなかろうというアドバイスを受け、「公式記録」の確認をあきらめたのだった。

この一件から、私は、これまで、東京大学

⁸ 毎日新聞 1980年2月23日

⁹ Joy Hendry. 1989. "An Interview with Chie Nakane". *Current Anthropology*, Vol. 30, No. 5 (Dec., 1989), pp. 643-649.

¹⁰ Ibid. p. 647.

¹¹ Ibid. p. 647.

¹² 前出『東方學』、p. 173.

における歴史記録には「東大の女性の歴史」というものは存在しないのだと悟るに至った。それは、決して、女性をわざと排除したとか、差別したとか、そういうことではないのだろう。むしろ、東大では、研究者を名指しして、女性、女性、と言うことこそが差別だ。そんな感覚をもっていたのではないか。したがって、今日まで、男性からも、そして女性からも、東大の歴史をジェンダーによって論ずる必要性も、そして正当性も認知されなかった。つまり「女性研究者」は学問においてカテゴリー化も可視化もされないことこそが「平等」の価値に従うことなのだという理解である。現代社会理論では、個々の立場性や差異が承認されない限り、「平等」という価値は極めて形式的かつ空疎になってしまうという認識が一般的だが、東大の職場はそのような「形式的平等」に埋没してきた典型的な例だと実感した。

とはいえ、中根先生のような大先生には程遠い私も、つい最近まで「女性研究者」として言及されたり、カテゴリー化されたりすることに抵抗を感じてきた。なぜだろうか、と胸に手を当てて考えてみると、若いころ、私は「女性」ということを、コト出しすることによって、自分の弱さを認めたくなかったのではないか。あるいは「女性」を認めることで、どこかで自分の価値を損ねるのではないかと考えていたのではないか。大学院生のとき、そして若い研究者のとき、私は、女性だからとか子どもがいるとかを言い訳にして、他の（男性）研究者と互角に「戦えない」ことを言い訳したくなかった。つまり、自分の弱み、すなわち女であることを認めたくなかった。

しかし、少しずつ、私は疑問に思うようになった。

学問は、健全な日本人男性たちだけがするものなのか。

中根先生が男性ばかりの教授会でタテ社会の着想を得たことから考えてみると、均質な空間は果たして学問にとって良い環境だろうか。日本でも、異なる視点、異なる立場性が生かされることが、学問を豊かにするという発想をもっと強く打ち出してもよいのではないか。大学で生き残るためには、自分のジェンダー・アイデンティティを消して（否定して）完全に男性の世界に適応する「中根千枝」方式か、さもなければ女性としての伝統的な役割を背負いながら肩身の狭い思いをしつつサバイバルするか——女性たちは学界でこんな窮屈な生き方しかできないことが、学問の発展を阻んでいるという認識をもっと高まってほしいと思うのである。

IV 大学論でも「他者化」される女性たち

1960年代の男性文系教員による女子大生亡国論は論外だとして、現在の「大学論」や「教育再生論」はどうか。管見ではあるが、これらの「大学論」でも、主題が女性となっていない限り、女性はほとんど存在しない。

調べてみると、日本の大学批判や「大学論」は驚くほど多い。専門書的なものもあるが、一般読者向けの新書の軽い読み物風も多数ある。私も大学の理事に就任して以降、自分の仕事の悩み相談的に手あたり次第読んでみた。しかし、大学論の大半は、大学におけるジェンダーギャップや差別問題について触れていない。それどころか、欧米の教育論では考えられないような、男女の性別役割分業を前提に語っているもの、エピソードやたとえ話に男性しか登場しないもの、日本人男性の生き方やキャリアパスを自明の前提としているものなどが目に付く。中には女性学生をあからさまに「自分たちとは違う生き物」と言わんばかりに茶化すようなものまであって驚愕したものだった。女性の問題は自分たちの問題ではなく、大学の本質には関わらないといわ

んばかりで、「大学論」のテーマになっていないのである。こうして女性たちはキャンパスというリアルな場で差別されているだけでなく、「大学論」という語りの空間でも場外に追いやられ、排除されているのだと悟った。

ところで、近年、こうした「大学論」でとくに盛り上がったのは、「人文社会系振興」の議論である¹³。2015年の文科省による通知で、政府はいよいよ「文系」の整理・廃止に着手するのかと学界に反発と不安を招いた。その流れから、日本学術会議第1部、「人文・社会科学の役割とその振興に関する分科会」は2017年6月1日に「学術の総合的発展をめざして—人文・社会科学からの提言」において、「人文社会科学」を改めて以下のように定義している。

人類が展開する「学知」（学問的知）において、「人文学」とは、人間および人間が生み出す文化や思想を対象とするものの総体である。

「社会科学」は、人間が常に集団性を帯びた社会的存在であることを前提として、人間集団の内的関係ないし集団間の相互的關係を解明する学知である。両者は、広く人間を対象とするものとして、相互に密接な関係を保ってきた。と同時に、自然科学系の学知とも、学術を構成する不可欠な要素として、相互依存的ないし相互補完的な関係にある。¹⁴

この定義には、中心に「人間」という言葉が登場する。自然科学と人文社会科学とを対置する際、なによりもまず、人文社会科学は

「人間を対象とする」学問だという点が重視されているわけだ。

しかし、ここまで議論してきたように、現状を見れば、日本の人文社会科学はこの「人間」の定義にどこまで忠実だったのか。日本の学問は「人間」とどのように向き合ってきたのか。実社会では女性と男性が半々であるのに、人間を対象とする人文社会系の内部では、日本人男性教員が圧倒的多数を占め、しかも高いポジションを占めており、つねに女性（そして性的マイノリティ、外国人たち）は他者として位置づけられてきたのではないか。研究テーマも、研究対象も、必然的に日本人男性の眼から気になるものが選択され続けてきたのではないか。つまり、人文社会科学は、「人間」に対して、ひどく中途半端に向き合ってきたのではないか。文系学部廃止の言説も気にはなるものの、私は今、この議論を振り返ってみて改めて、日本の主流の人文社会科学は、「人間」の定義が日本人男性に偏重したまま放置されてここまで来てしまったのではないかと考えている。

V ジェンダー概念から発展する学問領域

人文社会科学の根幹にある「人間」という定義が、学問の歴史的発達の中でいつのまにか無意識のうちにマジョリティ側、つまり白人男性（そして、日本ならば日本人男性）を中心に考えられてきた。これに対して海外では、1970年代のフェミニズム運動の盛り上がりとともに、そのようなメインストリームの男性偏向の学問について反省し、変更しようとするムーブメントが生まれていった。重要なのは、この動きこそが、近年の学問の発展

¹³ これは、文科省が2015年に「国立大学法人等の組織及び業務全般の見直しについて」という通知を発出したことに端を発する。ここでは、「特に教員養成系学部・大学院、人文社会科学系学部・大学院については、18歳人口の減少や人材需要、教育研究水準の確保、国立大学としての役割等を踏まえた組織見直し計画を策定し、組織の廃止や社会的要請の高い分野への転換に積極的に取り組むよう努めることとする」とあり、国立大学の人文社会科学系解体だと大きな波紋を呼んだ。

¹⁴ 日本学術会議提言「学術の総合的発展をめざして—人文・社会科学からの提言—」2017年、p.1.

につながってきたということだ。

たとえば、1970年代の主流の心理学について、ハーバード大学名誉教授のキャロル・ギリガンは次のように回想している。

(1975-6年当時) 私は、フロイトとエリクソン、ピアジェとコールバーグの理論を教えていました(中略)が、彼らは皆、自己感覚と道徳的判断能力の両方で男性よりも発達していない女性に戸惑っていました。フロイトによれば、女性は男性よりも正義感が低い。コールバーグの道徳的発達6段階の尺度では、女性は通常第3段階、すなわち対人関係の段階では得点するものの、道徳的推論として抽象的または原則的な段階に進む可能性が男性よりも低い。エリクソンによれば、女性はアイデンティティと親密さを同一視、あるいは混同している。ピアジェは、男の子とは対照的に、女の子はルールよりも関係を優先する。このような観察をしていたのです。¹⁵

後にギリガンは、こうした経験から、自らの専門分野である発達心理学の不十分さがどこから来るのかという知見をまとめ、『もう一つの声』という古典的名著を著した。そこでは、男性にインタビューした結果によって得られた知見である、自立性や合理性という徳だけでは説明しきれない、「ケアをする側」の道徳の観念、すなわち、誰をも傷つけてはならないという非暴力を前提にし、関係性、依存性、主観的感情の豊かさなどを発見した。ギリガンは、これらの徳を、女性たちの声か

ら引き出したのだった。「われわれは、100年以上にもわたって、男性の声と、男性の経験が情報を提供する発達理論を聴いてきて、ごく最近になって、女性の沈黙に気づくようになっただけではなく、女性が語るときに何をいっているのかを聞き取ることが難しいことにも気づくようになった」¹⁶ (ギリガン 1982, 1993=2022:392)。社会を構想する際、前者の男性の声のみを優先する社会ではなく、後者の女性たちの声、すなわち「もう一つの声」を聴きとる倫理的感受性が必要であり、この倫理を「ケアの倫理」と名づけた。「ケアの倫理」は、後年、心理学の分野だけでなく、教育学、政治学、社会学、哲学にも深大な影響を及ぼすことになった。近年ではSDGsに謳われる「だれ一人として取り残さないインクルーシブな社会」をつくるという思想にも大きく寄与している。

また、この間、学界では「学際融合分野」が脚光を浴びているが、ここでも人文社会科学系としてのジェンダー研究の知見が大きく貢献して注目されている。科学技術史研究を専門とするスタンフォード大学教授ロンダ・シービンガーは、性差に着目することでより良い技術開発が実現されてきたことを指摘している。つまり人文社会系で発展してきたフェミニズムやジェンダー研究がエンジニアリングと融合したことで新しい技術革新が起きているというのだ。シービンガーは、これを「ジェンダード・イノベーション」と名づけ、これまでの多様な事例を紹介している¹⁷。彼女のウェブサイトによると、例えば、1997年から2000年の間に命を脅かす健康被害を理由に10種類の医薬品が米国市場から撤退

¹⁵ Carol Gilligan. 2023. In a Human Voice. Polity Press (Kindle Version).

¹⁶ キャロル・ギリガン『もう一つの声で 心理学の理論とケアの倫理』川本隆史・山辺恵理子・米典子訳 風行社、1982、1993年=2022年。

¹⁷ What is Gendered Innovations? | Schiebinger, L., Klinge, I., Paik, H. Y., Sánchez de Madariaga, I., Schraudner, M., and Stefanick, M. (Eds.) (2011-2020). Gendered Innovations in Science, Health & Medicine, Engineering, and Environment (genderedinnovations.stanford.edu).

したが、そのうち8つは、「男性よりも女性の方が健康リスクが高い」ものであった。これは、おそらく被験者に男性ばかりが偏っていたことの弊害である。考えてみれば、男性と女性とでは、体の大きさをはじめ生物学的な差異があるだけでなく、食べ物の嗜好やライフスタイルなど社会的性差も重要だ。こうしてシービンガーは、「間違った研究は、命とお金を犠牲にする (Doing research wrong costs lives and money)」と、警告している。

このほか、シービンガーのサイトには、工学の分野で、シートベルトを装着した妊婦が事故にあった場合、妊婦は助かっても胎児が死亡したという報告や、コンピュータにおいて偏ったデータセットで訓練された顔認識技術が、女性を男性と同じように認識できない不具合といった例を引用している。後者は近年の人工知能研究の発展に人文社会学的視座が必要であるという重要な事例である。

以上のことから考えると、どのような分野においても、ジェンダーが生む差異への気づきは重要なもので、学問からジェンダーの視点が消されてきたことは学問の発展を阻むものでもあるということになる。これからは、女性研究者が自らのジェンダーを消して多数派の男性のようにがんばる時代ではない。「人文社会系」の振興が言われる場合、そこにはとりわけ女性やマイノリティの視点が問われているのであり、そこから学問の発展をリードしていくことが期待される時代になったのである¹⁸。

VI 弱さからの再出発

ギリガンの「ケアの倫理」に話を戻すと、その後、この倫理は合理性に沿って基本的権利

を行使する平等で自立した近代的個人を理想とするリベラリズム思想への批判として発展し、さらに近年では自己責任論やネオリベラリズムといった政治イデオロギーの批判にも援用されている。私たちの身のまわりを見回せば、他者から自律的に生きて、言いたいことを存分に主張する「強い個人」は少ない。また、たとえ今は強くても、昔は子どもとして世話をされ、そしてやがて高齢者になって再び他者に依存すると言う意味では、人間はもともと依存状態を逃れられない弱い存在ではないだろうか。「女性」というキーワードは、そうした社会の多様な声を見つけることを導く、学問にとって実に重要な概念であろう。

また、「弱さ」や「依存」という観点に立つならば、社会科学のテーマとなる「政治性」や「集団性」の概念は、男性も女性も含めて、もとはといえば人間は一人ひとりの存在は小さく、互いの弱さを補い合って、災害や人災に立ち向かって知恵を絞るために必要だったという原点へと研究者を引き戻す。そうした集団に生きる人間だからこそ、ヒューマニティーズ、つまり人文科学が着目するように、言葉を交わし、さまざまな友情、恋愛、戦いの物語りが生まれ、歴史が生まれ、文化が生まれるのではないか。

2015年にノーベル賞を受賞したスヴェトラナ・アレクシエーヴィチは、自らのノンフィクション作品で、つねに「小さな人間」を主人公に書き続けてきた作家である。彼女は「大きな思想にはちっぽけな人間が必要」といい、作品のために「大きな内容を秘めたちっぽけな人達を探している」と言う¹⁹。この彼女の言になぞらえるならば、哲学、社会学、経済学、人文学の大きな思想をつなげていく

¹⁸ 「ケアの倫理」は、女性のケアを担う側の社会的地位や役割を固定化することにつながるという批判があるが、それについてはGilligan(2023) *In a Human Voice*. Chapter 1, 林香里 (2011=2019) 『<オンナ・コドモ>のジャーナリズム ケアの倫理とともに』第1章などを参照されたい。

¹⁹ 沼野恭子「アレクシエーヴィチ 戦争は女の顔をしていない」NHKテキスト、2021年8月、28頁。

ためには、小さな人間のありようを記述する「ジェンダー」や「エスニシティ」という概念に目を閉じたままでは大きな思想の輪郭を見出すことは難しい。つまり、人文社会科学は、ジェンダーを意識しないままで振興はあり得ないことになる。

書店に並ぶ「大学論」が指摘するとおり、現代の日本の高等教育はさまざまな問題を抱えている。点数主義の入試システム、大学の格差、若手研究者数の頭打ち、研究の国際化の停滞など、問題を挙げ出せばきりが無い。日本の高等教育は、出自やジェンダーなどはまったく考慮せずに、「偏差値」という日本国内だけに通用する不思議な数字をもとに「学歴」という価値をつくり出した。また、筆記を中心とした一発勝負の入試こそ、平等に実力を反映するという思想はメリトクラシーの極致であり、そこに家庭環境や出自などに関係ないという見方もいまだに優勢だ。こうした受験エリート高等教育によって輩出される支配層は、家庭を顧みずケアの義務から解放されたモーレツサラリーマンか、研究室に常駐し研究に没頭できる男性科学者たちだった。しかし、その傍らで、私たちは科学というクリエイティブな分野を狭く切り取って月並みなものにし、実社会とのレリバンスを奪って陳腐化させてしまったのではないか。日本の高等教育は、学知を多様で脆い人間たちが共に生きる社会の知恵として捉えようとせず、似た者同士がさらに強く、さらに多くの強者側の「ファクト」を蓄積することに注力しすぎて硬直化し、多様で豊かな才能を排除する代償を払ってきたのではないか。

メリトクラシーが専横する社会では、自分が弱いことを認めることは勇気のいることだ。私自身、駆け出しの研究者の頃は、大学では絶対に弱さをさらしてはいけないと、とくに女性として強くなければならないと、必死に見栄を張って生きてきた。けれども、国際化

やダイバーシティの観点を学ぶにつれて、弱さの開示は、他者を必要としていることを開示するがゆえに、さまざまな思いがけない出会いや学びを生み、学びの条件をつくる状態であり、共同研究の発端でもあることを学んだ。それが私の研究者としての幸運だった。そして、振り返ってみると、こうした弱さをつきつめて考えていけば、現代さかんに問われている多文化的、学際的、領域横断的な視座は必然となるはずだ。学問の未来は、女性はもちろん、さまざまな属性を尊重し必要とする、ダイバーシティの中にしか存在しないと、いま私は確信している。